

IV—4

室蘭市における地域活性化の方策について

室蘭市企画部 正員 浜 口 次 登

室蘭工業大学 正員 斉 藤 和 夫

1. は じ め に

日本の経済は、内需拡大などによる経済政策が功を奏し、ここ数年、非常に好調が続けている。このままでは、戦後で最長期間の好景気を持続するとも言われており、有効求人倍率も1.0 を越え、一部の業種では求人難の状況を呈している。

室蘭地域においても、鉄鋼需要の増大により、基幹企業である新日鉄はほぼフル操業を続け、北海道唯一の高炉を平成2年3月に休止するという合理化計画も、半年間延期になった。一方、室蘭公共職業安定所管内の有効求人倍率も、昭和51年以降 0.2前後の非常に低い水準で推移してきたが、平成元年は0.6 近くまで回復した(表-1)。しかし、基幹企業である新日鉄の高炉休止計画は変わらず、産業の低迷が地域の疲弊を招き、多くの経済社会的な課題を抱えている現状にある。

このような状況にある室蘭地域について、斉藤は地域の産業構造を分析し、地域計画の課題と発展方向などを考察した¹⁾。室蘭市はその後、平成63年度に新しい総合計画を策定し、「人間性豊かな海洋科学技術都市」²⁾を目指したまちづくりを開始した。

そこで、本論は室蘭地域の産業拠点である室蘭市について、特に主要産業である工業を中心に、総合計画の策定論議を踏まえ、産業政策課題を分析し、新たな産業展開による地域活性化の方策について考察するものである。

2. 室蘭市における産業政策課題

(1) 産業の立地と発展の経緯

室蘭市は、明治5年に室蘭開闢所の設置と対岸の森間の定期航路の開始により港を開き、近代的なまちづくりを始めた。その後、明治25年に岩見沢との間に鉄道が敷設され、北海道の石炭を本州へ積み出しを開始した。この石炭と周辺で採掘される砂鉄を用い、明治40年にはイギリスの製鋼技術を導入して新日鉄の前身である輪西製鉄場と日本製鋼所が建設され、また檜崎造船の前身である檜崎回漕店も開業した。こうして、室蘭市は明治の初期から末期にかけて、現在の基幹産業6社の内3社が操業を開始し、工業のまちとしての基礎が築かれ、第1期の人口増加期を迎えた。

昭和に入ってから、大恐慌などにより、産業は低迷し人口も伸び悩んだが、太平洋戦争が開始された昭和16年にかけて、軍需に支えられて第2期の急激な人口増加期となり、この間に函館ドックの前身である室蘭船渠が操業を開始した。

戦後は、鉄を中心とする経済成長に支えられて、生産設備の増強とともに、臨海部には製鉄の副産物を利用したセメント工場や製油所が建設され、第3期の人口増加期を迎えた。

(2) 地域産業の今日的課題

室蘭市の基幹産業は、石油精製を除き、鉄鋼業を中心にして、これに関連するセメント、鉄を加工し

表-1 有効求人倍率の推移

	昭46	昭48	昭50	昭52	昭54	昭56	昭58	昭60	昭61	昭62	昭63
全国	1.12	1.76	0.61	0.56	0.71	0.68	0.60	0.64	0.57	0.63	1.00
全道	0.54	0.79	0.38	0.29	0.36	0.30	0.24	0.25	0.25	0.30	0.46
管内	0.71	1.04	0.69	0.18	0.21	0.43	0.19	0.22	0.21	0.20	0.35

Some Considerations on the Policies of Urban Revitalization of Muroran City

by Tugito HAMAGUCHI and Kazuo SAITO

て使用する、いわゆる素材型産業で構成されている。これらの基幹産業の多くは下請企業を抱えているが、特に新日鉄の下請企業は製造業のみではなく、多くの業種で構成されている。

このように、室蘭市の工業は鉄鋼業などの素材型産業に特化している上に、基幹企業に依存する度合いが非常に強いという、二重の問題を抱えている。

室蘭市の素材型産業は臨海型工業であることから世界の経済動向やエネルギー需要などに左右されやすく、昭和48年の第1次石油危機を契機とする世界的な産業構造の転換に対応できず、昭和50年代からの鉄鋼・造船の合理化を迎えた。この合理化は生産規模の縮小と人員削減という形で行なわれたことから、下請企業を含めて多くの従業員の流出をもたらし、運輸業とともに、室蘭市の人口減少の大きな要因となった(図-1)。さらに、新日鉄の高炉休止などの先行き不安、全体としての地域イメージの低下が加わり、現在でも人口減少が続いている。

このようなことから、室蘭市では経済の活性化と雇用の場の確保が、最優先すべき今日的な課題となっている。

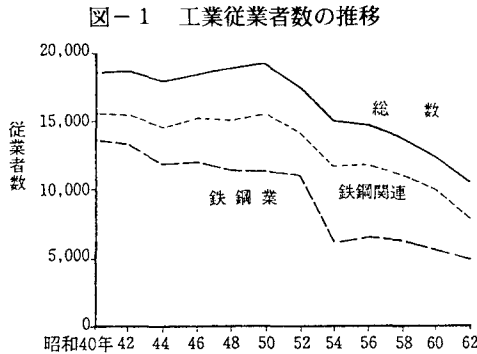


表-2 基幹企業の下請企業の推移

年次	新日本製鉄			日本製鋼所			檜崎造船			函館どっく		
	従業員	下請企業		従業員	下請企業		従業員	下請企業		従業員	下請企業	
		企業	従業員		企業	従業員		企業	従業員		企業	従業員
昭50	6,845	60	8,567	4,212	35	1,845	1,282	32	540	647	33	668
昭60	4,468	50	4,696	2,785	30	1,016	544	35	238	262	12	77
昭63	3,476	47	3,651	1,272	34	575	319	21	182	248	9	46

※ 檜崎造船の昭和60年、昭和63年は、檜崎製作所を含む。

表-3 新日鉄の下請企業

業 種	企業数	従業員数
建設業	15	809
製造業	9	1,544
運輸業	8	573
サービス業	5	151
卸売・不動産業	4	329
合 計	41	3,406

※ 平成元年2月現在

(3) 技術特性と発展の可能性

室蘭市の工業が抱えている二重の問題を克服するためには、ある業種が不振になっても、他の業種でカバーし、まち全体として不況に強い体質をつくるのが第一であり、さらに基幹企業への依存度合いを低くすることである。現在、基幹企業を含め、地場企業の新分野への展開や市の企業誘致など、産業構造の変革を図るための様々な取り組みを進めているところであるが、これらは現状の地域特性をベースに、将来的な展望に立って進めていくことが重要である。

この観点から、工業のまちとしての室蘭市の地域特性を踏まえて、将来的に可能な構造転換の分野と発展の可能性を探ることとする。

図-2は国土庁の技術革新の波動の資料³⁾に、長期的データが残っている室蘭市の人口の推移を加えたものである。

科学技術は経済社会発展の原動力の一つであり、社会の要請によって大きく発展する。産業革命以降における数次の技術革新により、世界の経済社会が発展してきた。日本もこの欧米の技術を導入し、その応用により、今日の経済を築いてきた。

室蘭市は、明治40年に製鋼法を導入して以来、世界の技術革新に常に係ってきたが、21世紀に開花するであろうといわれているバイオテクノロジーや新素材などの新しい技術は、過去の技術革新の波に匹敵する波となり、産業経済や生活に大きなインパクトを与えるものと予想されている。従って、室蘭市の地域活性化を考える場合には、工業技術の蓄積という特性を生かし、この技術革新の波にいかに乗るかが、重要なポイントとなるであろう。

室蘭市の工業技術は、鉄鋼を中心とする素材型産業であり、いわゆるローテクの分野であるが、コンピュータによる設計や制御の技術、高度な検査技術などの開発により、徹底的な省エネルギー対策や環境対策を進めながら、高品質化と低コスト化を図ってきた。生産形態はローテクであるが、これを支える周辺技術はハイテク分野であり、これらを応用した事業化も図られている。特に、特殊鋼の技術は鉄に様々な金属を添加して成分調整するもので、複合材料や新合金の開発に応用できるもので、既に、水素貯蔵合金などの新合金も開発されており、新素材の分野では21世紀型の新しい技術革新の波に乗れる可能性が十分にあるといえる。

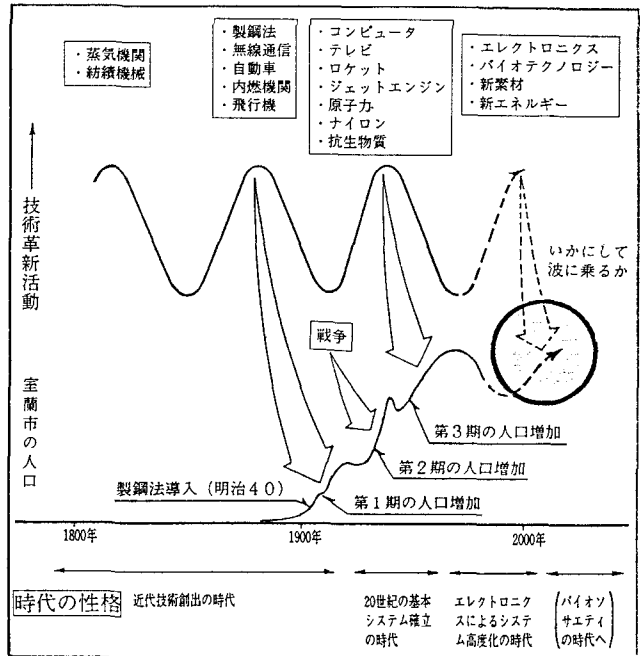
3. 地域活性化の方向と科学技術都市

(1) 科学技術と地域活性化

これまでの技術革新は、欧米を中心に研究開発され、世界に波及してきたが、これからの新しい技術は日本も多くの分野で先導的役割を担っていくものと期待されている。

室蘭市においても、室蘭工業大学や室蘭テクノセ

図-2 技術革新の波動と室蘭市の可能性



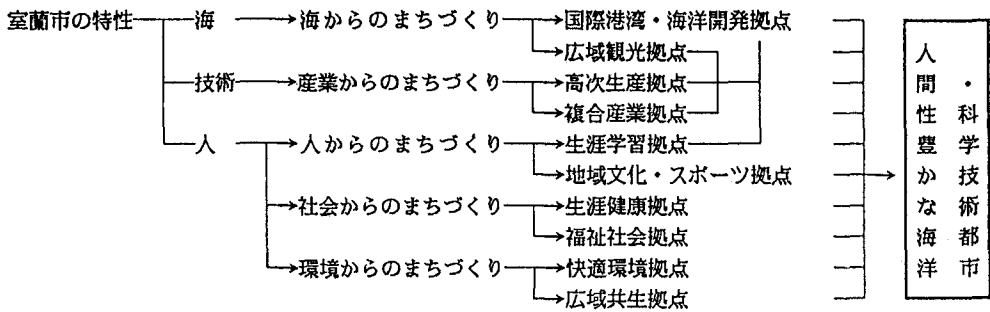
ンター、基幹企業の研究開発施設など、恵まれた施設と人材という地域特性を有していることから、今後の科学技術の発展に対し、北の技術開発拠点として、その一翼を担っていくことができる。

このように、今後の科学技術の進展や室蘭市の持っている技術特性などから、室蘭市の新しい総合計画は、情勢変化に対応しながら、特性を伸ばすことに主眼を置いている。

室蘭市の特性としては、まちの歴史的経過を踏まえ、港を含めた海、まちを支えてきた工業の技術、まちを築いてきた先人の努力、すなわち海 (marine)・技術 (technology)・人 (human) の3つを挙げ、この3つの特性をベースに、5つの方向から10の目標を掲げている (図-3)。この中で、技術の特性を伸ばすため、産業からのまちづくりとして、高次生産拠点の形成を目標に掲げ、工業構造の変革と工業基盤の整備を柱に、新しい分野への展開、企業誘致の推進、研究開発機能の集積、工業用地・施設の整備、情報基盤の整備、人材育成機能の拡充を基本方向としている。

この計画の体系は、室蘭市の工業が抱えている素材型と基幹企業依存という二重の問題を克服するた

図-3 室蘭市総合計画の体系



め、縦型の単層構造から横型の多層構造に転換しようとするものであり、科学技術の進展に対応したまちづくりをしようとするものである。

このようなことから、都市の将来像についても、従来の「健康で豊かなだれもが住みたくなるような生産流通都市」から、室蘭市の特性を生かし、情勢の変化に対応できるまちづくりを目指した「人間性豊かな海洋・科学技術都市」とした。

(2) 科学技術都市へのステップ

室蘭市の目標である科学技術都市づくりは、産学官の連携により本格的にスタートしたが、具体的な取り組みを紹介しながら、今後の取り組み課題を体系づける。

室蘭市の科学技術都市づくりは、工業構造の変革が基本であり、これをベースに産業や市民生活、都市活動などに新たな科学技術を導入していくことである。また、科学技術の進展は、家電製品の高機能化や自動車のエレクトロニクス化などのように、既に市民生活に深く入り込んでおり、機器の適正な利用など科学技術の進展にスムーズに対応するための学習も必要である。

室蘭市は、この工業の変革を進めるために、特に中小の地場企業の体質を強化するため、昭和61年12月に産学官の連携による室蘭テクノセンターを設立し、国や道の支援を得ながら、技術力強化や営業力強化、研修、情報提供を積極的に行っている。協業化による新たな企業の設立や市場の開拓など、所要の成果を挙げているが、自主的である研究開発機能を強化するため、技術高度化センターを建設中である。

この官民の研究開発機能に対し、室蘭工業大学では、昭和63年度に地域共同研究開発センターを設置し、室蘭テクノセンターと連携しながら、地域の要請に応えている。さらに、平成2年度には博士課程の設置が認められており、研究開発機能が一段と高まることが期待されている。

一方、基幹企業においても、一連の合理化を契機に研究開発機能を強化・拡充しており、新たな技術・製品を開発しながら、新分野への展開を進めている。また、地域の活性化に対しても、自社の技術力を開放する方向にあり、室蘭テクノセンターを通して技術的な援助も行っている。

このように、室蘭市では、室蘭テクノセンター、室蘭工業大学、基幹企業、中小の地場企業を中心として、工業構造を変革するための連携システムが確立しつつある。この連携システムに、新たな誘致企業や試験研究施設がリンクすることにより、室蘭市が目指す科学技術都市の基盤が強固となる。

企業誘致については、基幹企業の合理化に伴う余剰人員と優れた技術力、高速道路の整備、安価な土地、大学や専門学校・職業訓練所などの人材養成機関、気候など室蘭市の持っている優れた条件により、この5年間で小規模ながら24社が進出し、16社が操業を行っている。残りの8社についても、平成2年に7社が操業を開始する予定である。これらの誘致企業がすべて操業すると、約700人程度の新規雇用増となる(表-4)。

また、ごく最近になって、三菱製鋼が平成4年に、現在の東京工場と約570人の従業員を室蘭の新日鉄構内の遊休地に移転し、新会社を設立することを決定している。

試験研究機能としては、前述の室蘭工業大学や基幹企業の研究施設の外に北海道大学海藻研究施設、道立水産試験場室蘭支場があり、これら既存施設の機能を拡充するとともに、新たな試験研究機関の集積が必要である。この場合、室蘭市の特性や将来の産業などを考えると、各種風洞や極限環境材料などの宇宙開発、海洋構造物や海中ロボットなどの海洋開発など、未来型・ビッグプロジェクトの試験研究施設が望まれる。

このように、室蘭市の持っている特性と科学技術の進展を考えると、室蘭市の工業変革は十分に可能であるし、科学技術都市の実現はそう遠いものではないと考えられる。

4. 産業の展望と室蘭市の発展方向

(1) 日本の産業の長期的展望

国土が狭く、資源・エネルギーの乏しい日本は、戦後アメリカの保護の下で、加工輸出型の貿易国として生きてきた。この基盤となった技術についても、主としてアメリカから導入し、それを応用しながら今日の工業国を築いてきた。「鉄は国家なり」といわれたように、日本の主力輸出産業は鉄をベースに、家電製品に始まり、自動車、コ

図-4 科学技術都市へのステップ

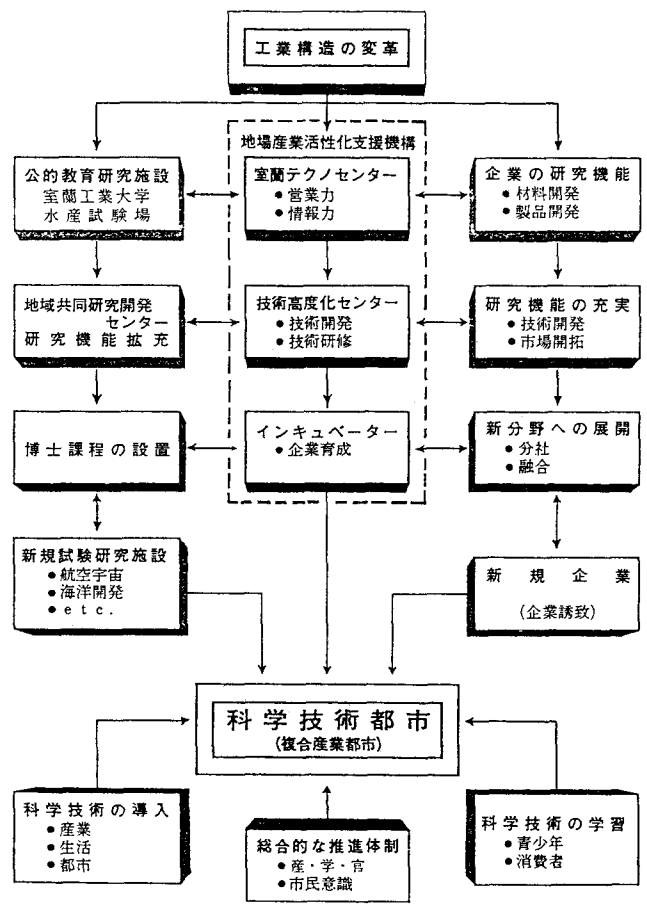


表-4 企業誘致の状況

業 種	誘致企業		内操業中	
	企業数	従業者数	企業数	従業者数
精密金型	9	150	4	118
機械設計製作	5	121	3	84
縫製	3	158	3	158
電子部品	3	* 94	2	94
食品加工	2	54	2	54
製材	1	20	1	20
光学ガラス研磨	1	57	1	57
合 計	24	654	16	585

* 従業者数は、全て採用確定分であるが、未操業企業1社が30～60人を予定

ンピュータチップと時代とともに変遷し、大幅な貿易黒字により経済を成長させてきた。

一方、韓国や台湾、シンガポールなどを中心とする新興工業経済地域(NIES)は、戦後の日本と同様にアメリカや日本からの技術導入により、急速に工業化が進んでいる。特に、韓国は「日本に追いつけ・追い越せ」をモットーに工業化を進めており、科学技術の分野においても、相当高いレベルに達している。工業面においても、家電製品や自動車など、アメリカやカナダへの輸出が急増している。現在の日米の貿易摩擦がいつかは米韓、さらには日韓の貿易摩擦に移行することが予想されている。

そこで、アメリカと日本、韓国を例に、これまでの工業化の動向を振り返り、日本の産業を長期的に展望するとともに、さらに室蘭市の長期的な発展の方向を探ってみる。

図-5は工業職業者が農林水産職業者を追い抜く年を「工業化元年」、また技術職・専門職・管理職などの情報職業者が工業職業者を追い抜く年を「情報化元年」として、推移を見たものである⁴⁾。

アメリカは非常に長い期間で、工業化、情報化を迎えたのに対して、日本と韓国は短期間に達成しており、特に韓国は日本に22年の遅れがあるものの、日本と全く同じような過程を歩んでいる。

一方、戦後のアメリカと日本と韓国の年代別の主力産業を見ると、表-5のようになる。日本は常にアメリカを追っており、韓国は日本を追っていることがわかる。日本は、これまでは工業製品を輸出して国民経済を支えてきた。その工業製品が韓国を中心とする新興工業経済地域に主力を奪をれようとしており、高付加価値化・サービス化によりカバーしている。それも、やがては新興工業経済地域に追いつかれることになる。日本としては、バイオテクノロジーや新素材など、新しい科学技術の分野で世界をリードしていくことが必要となる。

(2) 科学技術都市から頭脳研究都市へ

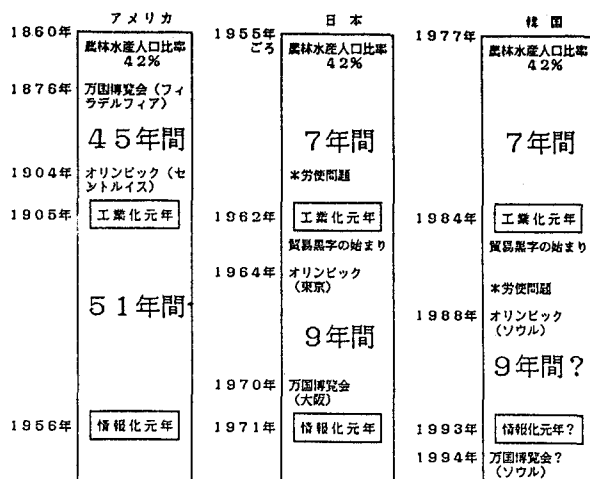
以上の認識は、21世紀初頭ということで、第四次全国総合開発計画で展望しており、北海道新長期総合計画や室蘭市総合計画でも策定のベースとしていっているところである。

しかし、その後は日本の国民経済を支える産業は何であろうか。このことは国の計画でも言及していない。そこで、これまで日本が無資源・無エネルギー国としてアメリカに追従してきたことや、アメリカの現在の取り組みなどから考えると、技術を生み出す頭脳を生かすことであろう。すなわち、工業国

表-5 アメリカ、日本と韓国の主力産業の推移

	アメリカ	日本	韓国
1950年代	鉄鋼		
1960年代	電機・自動車	鉄鋼	
1970年代	エレクトロ	電機・自動車	鉄鋼
1980年代	バイオサービス	エレクトロ	電機・自動車
1990～2000年代	新素材・宇宙など(?)	バイオサービス	エレクトロ

図-5 アメリカ、日本と韓国の工業化過程



から技術国へ、さらに頭脳国へ転換することが必要である。したがって、室蘭市は、その北の拠点として、生産流通都市から科学技術都市へ、そして頭脳研究都市へと発展させることであろう。

室蘭市は、技術の北の拠点として、工業構造の変革をしながら、科学技術都市へのまちづくりを始めたが、長期的には頭脳研究都市としてのまちづくりも必要である。すなわち、頭脳研究都市への一つのステップとして科学技術都市づくりを考えることが必要であろう。

したがって、前述の宇宙開発や海洋開発などの未来型プロジェクトの試験研究機関の集積も、科学技術都市としてよりも、頭脳研究都市として必要な機能であり、室蘭工業大学の改組と博士課程設置もそれを支援する役割を果たすことになる。

日本では、筑波研究学園都市が国策でできた例があるが、室蘭市の場合はまちの活性化と雇用の場の確保という緊急の課題もあり、当面は科学技術都市を目指しながら、頭脳研究都市への足掛りつくっていくことである。

参考文献

- 1) 齊藤和夫：室蘭地域における経済社会問題と地域計画の課題、支部論文報告集、第45号、1989。
- 2) 室蘭市：室蘭市総合計画、1989。
- 3) 国土庁：日本-21世紀への展望、1984。
- 4) 金 貞欽：1990年代の技術大国をめざす韓国の夢と課題、ニュートン、Vol.8, No. 7, 1988.6。